令和元年度
統一的な基準による財務書類
《 概 要 ・ 分 析 編 》

令和３年１０月　矢掛町

目　次

1　地方公会計について　……　1

2　統一的な基準による財務書類の概要　……　2

3　令和元年度決算に関する財務書類の概要

ⅰ）貸借対照表　……　4

ⅱ）行政コスト計算書　……　6

ⅲ）純資産変動計算書　……　7

ⅳ）資金収支計算書　……　9

4　財務書類に基づく各種指標の状況　……　11

1　地方公会計の意義

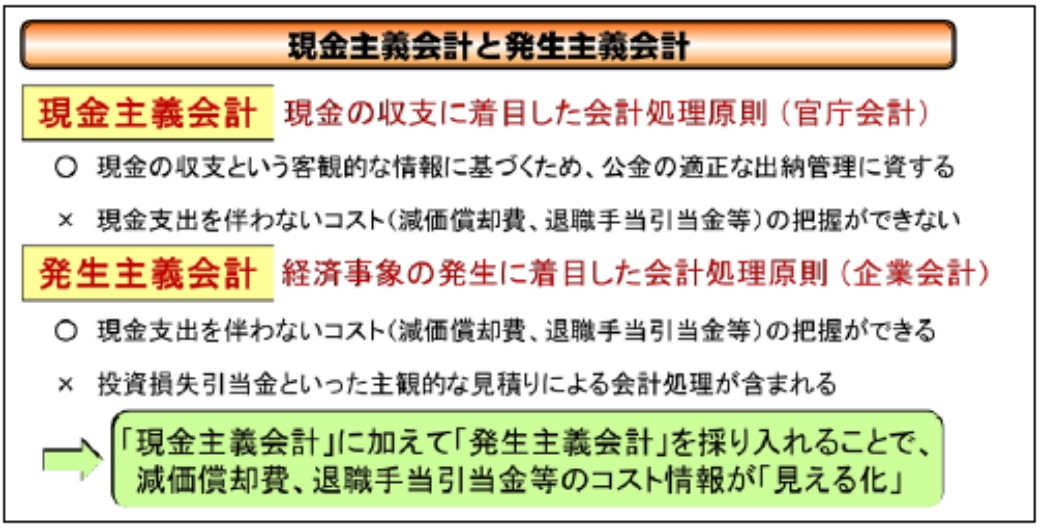
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、単式簿記による現金主義会計が採用されています。これは、住民の税金を原資とする公金が適正に管理されているかという観点で見たときに、現金の収支をもとにした会計が客観性・透明性に優れているためです。

一方で、民間企業等で広く採用されている複式簿記による発生主義会計と異なり、現金主義会計ではストック情報（資産や負債の情報）や減価償却費等の現金の支出を伴わないコスト情報については把握できませんが、近年の少子高齢化による人口の減少や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理や更新に係る費用の増加により、現金主義会計では把握できないこれらの情報についても把握し、議会や住民に対して説明する必要性が高まっています。

そこで、総務省において地方公会計制度の導入に向けた検討が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。さらに、平成 27 年 1 月には総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）が発出され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成 29 年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

矢掛町では従来から総務省改定モデルにより財務書類を作成していましたが、こうした状況を踏まえ、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

◆現金主義会計と発生主義会計



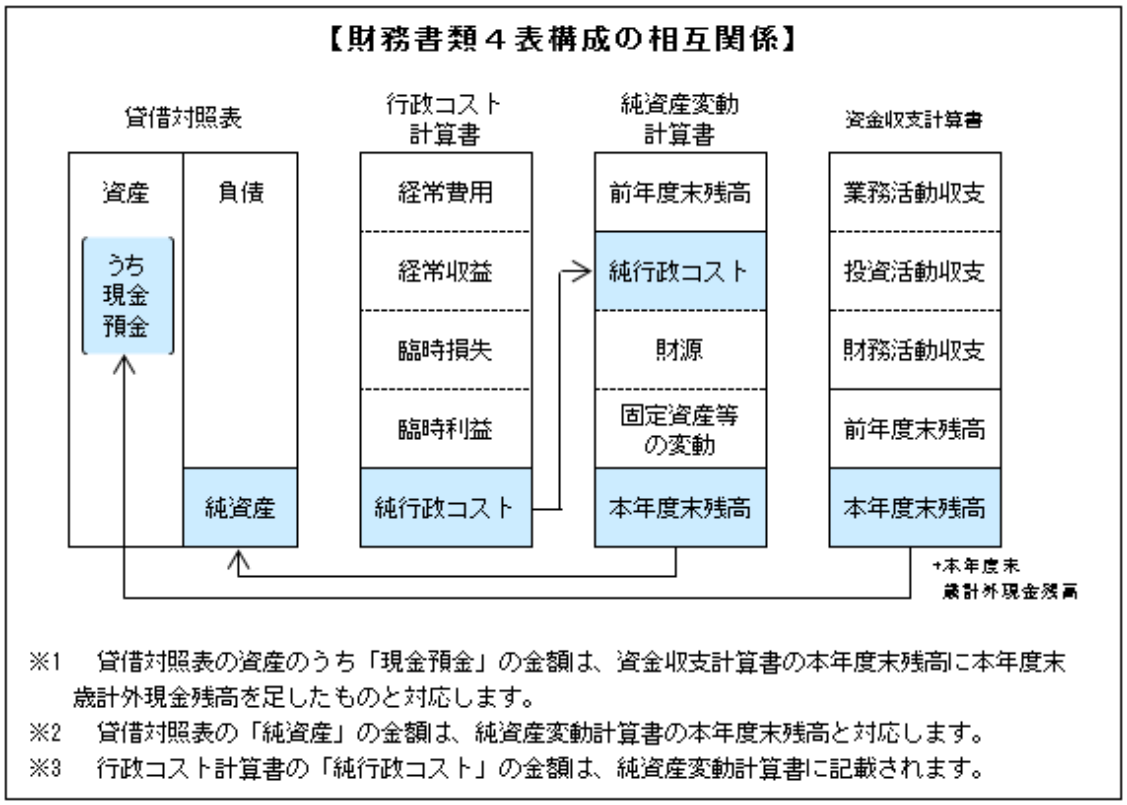
2　財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の４表から構成されます。

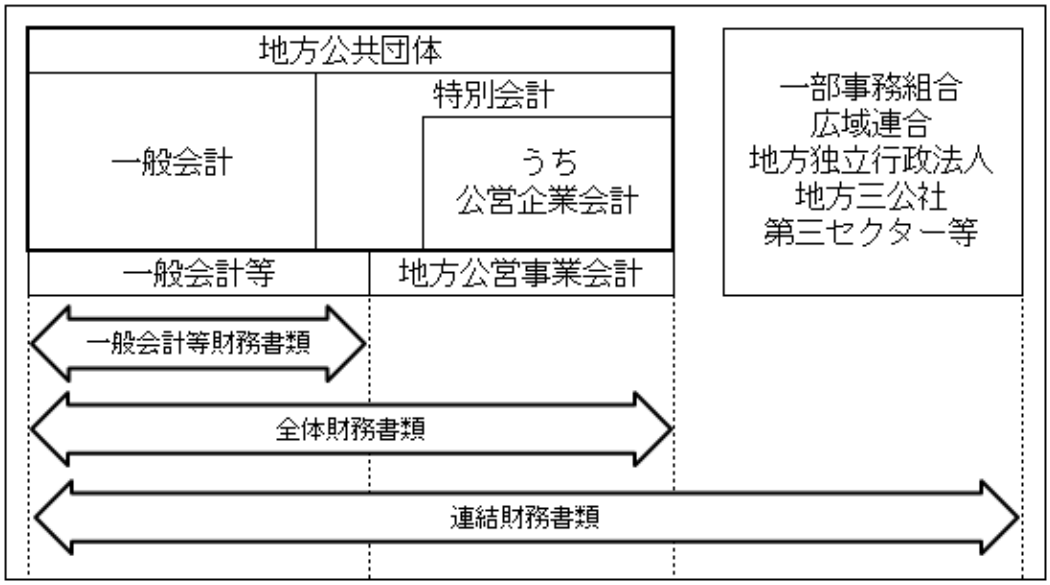
◆財務書類４表の概要

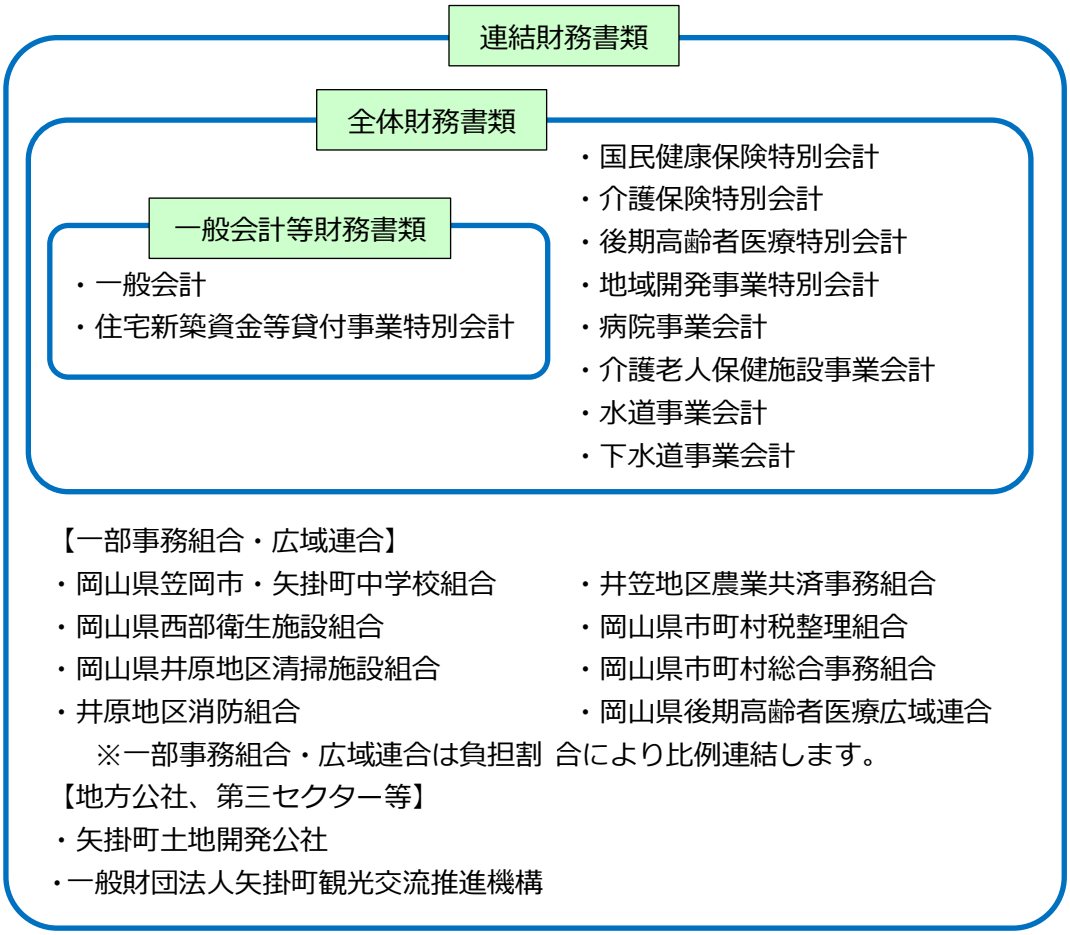
【貸借対照表】（貸借対照表）→略称：ＢＳ(Balance Sheet)
・基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
【行政コスト計算書】（損益計算書）→略称：ＰＬ(Profit and Loss statement)
・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
　→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書)→略称：ＮＷ(Net Worth statement)
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）→略称：(Cash Flow statement)
・一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

以上の財務書類４表の相互関係は、以下のとおりです。



また、財務書類の対象となる団体（会計）は、次のとおりとなっています。





3　令和元年度決算に関する財務書類の概要

ｉ）貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているか（財源調達状況）を表しています。

資産保有状況は、表の左側(借方)で固定資産と流動資産の区分で表されます。財源調達状況は、表の右側（貸方）で、負債と純資産により表されており、負債は資産のうち将来世代の負担となるもの、純資産は過去及び現在の世代が負担したものであるということができます。

貸借対照表（令和2年3月31日現在）　(単位　百万円)

科　目	一般会計等	全体	連結	科　目	一般会計等	全体	連結
固定資産	37,309	60,468	62,369	**負債**	11,217	31,314	31,812
有形固定資産	33,534	54,402	55,658	固定負債	9,963	28,994	29,432
事業用資産	13,170	15,105	16,310	地方債	9,200	19,418	19,516
土地	6,034	6,091	6,505	退職手当引当金	764	1,301	1,642
建物	6,442	8,120	8,613	その他		8,274	8,274
工作物	597	794	1,092				
その他	98	100	100	流動負債	1,253	2,320	2,380
インフラ資産	20,240	37,565	37,565	1年以内償還予定地方債	1,109	1,850	1,864
土地	3,064	3,455	3,455	未払金		240	240
建物	82	1,038	1,038	賞与等引当金	89	164	180
工作物	16,770	32,622	32,622	預り金	55	55	59
その他	324	450	450	その他		11	36
物品	124	1,732	1,783				
無形固定資産	4	74	81				
投資その他の資産	3,771	5,992	6,630	**純資産**	31,413	37,401	41,601
投資及び出資金	83	1,882	1,882	固定資産等形成分	41,778	64,938	67,218
長期延滞債権	116	131	131	余剰分（不足分）	△ 10,365	△ 27,537	△ 25,616
基金	3,574	3,981	4,553				
その他	2	2	68				
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	△ 4				
流動資産	5,321	8,247	11,044				
現金預金	839	3,196	5,921				
基金	4,464	4,464	4,511				
その他	18	587	520				
資産合計	42,630	68,716	73,413	**負債及び純資産合計**	42,630	68,716	73,413

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度末における資産（一般会計等ベース）は約426億3,000万円で、内訳は約79%が有形固定資産、約9%が投資その他の資産、約12%が流動資産となっています。また、これらの資産形成の財源である負債と純資産の状況は、将来返済すべき負債が約26%の112億1,700万円、税金や国県補助金等により賄われており、将来負担のない純資産が約74%となっています。

また、一般会計等について、その年度の1月1日時点の住民基本台帳上の人口(H30:14,309人、R1:14,161人)をもとに、町民一人当たりで計算した場合の貸借対照表は、次のようになります。

町民一人当たりの貸借対照表（令和2年3月31日現在　一般会計等）　(単位 円)

科　目	R1	H30	増減	科　目	R1	H30	増減
固定資産	2,634,601	2,624,652	9,949	**負債**	792,073	748,092	43,981
有形固定資産	2,368,025	2,355,824	12,201	固定負債	703,571	678,471	25,100
事業用資産	930,038	913,051	16,987	地方債	649,651	624,897	24,754
土地	426,090	419,027	7,063	退職手当引当金	53,920	53,574	346
建物	454,877	449,760	5,117	その他			
工作物	42,186	38,353	3,833				
その他	6,885	5,911	974	流動負債	88,502	69,621	18,881
インフラ資産	1,429,262	1,436,797	△ 7,535	1年以内償還予定地方債	78,329	53,847	24,482
土地	216,334	213,526	2,808	未払金			
建物	5,792	6,076	△ 284	賞与等引当金	6,301	5,798	503
工作物	1,184,237	1,212,057	△ 27,820	預り金	3,872	9,977	△ 6,105
その他	22,900	5,139	17,761	その他			
物品	8,724	5,976	2,748				
無形固定資産	250	495	△ 245				
投資その他の資産	266,327	268,333	△ 2,006	**純資産**	2,218,299	2,236,111	△ 17,812
投資及び出資金	5,827	5,761	66	固定資産等形成分	2,950,209	2,930,175	20,034
長期延滞債権	8,217	9,858	△ 1,641	余剰分（不足分）	△ 731,910	△ 694,063	△ 37,847
基金	252,412	252,858	△ 446				
その他	120		120				
徴収不能引当金	△ 249	△ 144	△ 105				
流動資産	375,771	359,552	16,219				
現金預金	59,278	52,622	6,656				
基金	315,205	304,173	11,032				
その他	1,288	2,756	△ 1,468				
資産合計	3,010,372	2,984,204	26,168	**負債及び純資産合計**	3,010,372	2,984,204	26,168

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度末時点の貸借対照表を、令和2年1月1日の住民基本台帳人口で割った町民一人当たりの貸借対照表では、令和元年度末の一人当たりの資産額は前年度から26,168円増えて3,010,372円、負債額は43,981円増えて792,073円となりました。

増減の主な要因としては、減価償却費を上回る建設事業を行ったため、有形固定資産が12,201円増加しており、その財源として過疎債等の地方債を借り入れたことから、負債も43,981円増加しています。また、前年度に借り入れた過疎債の償還時の財源とするために例年行っている，減債基金への積み立て等により，流動資産の基金が11,032円増加しています。

ii）行政コスト計算書（ＰＬ）

行政コスト計算書は、その会計年度における地方公共団体の費用と収益を表しています。

この場合の費用とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかった費用のことであり収益にはこれらの行政活動の直接の対価である使用料や手数料のみを計上します。この収支を純経常行政コストといい、これに臨時的な損益を加えたものを純行政コストといいます。

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）　（単位　百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,462	13,017	15,997
業務費用	4,277	7,476	8,208
人件費	1,346	2,784	3,116
職員給与費	824	1,566	1,751
賞与等引当金繰入額	89	246	262
退職手当引当金繰入額		70	198
その他	433	901	905
物件費等	2,861	4,341	4,674
物件費	1,434	2,102	2,276
維持補修費	144	199	219
減価償却費	1,284	2,019	2,104
その他		20	75
その他の業務費用	70	352	418
移転費用	3,185	5,541	7,790
補助金等	1,148	1,740	1,247
社会保障給付	698	3,795	6,534
他会計への繰出金	1,324	－	－
その他	15	15	18
経常収益	506	2,673	2,778
使用料及び手数料	125	2,126	2,141
その他	380	547	637
純経常行政コスト	6,956	10,344	13,219
臨時損失	332	375	375
臨時利益	22	51	51
純行政コスト	7,265	10,667	13,543

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度の一般会計等では、経常費用74億6,200万円、経常収益5億600万円で、純経常行政コスト69億5,600万円、純行政コストは72億6,500万円となりました。なお経常収益について、全体では病院の診療報酬や水道事業の使用料等が、連結では土地開発公社の資産売却収入等が含まれるため、一般会計等より多くなっています。

iii）純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、その会計年度において貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表しています。具体的には、行政コスト計算書における純行政コストが、税収等と国県等補助金の合計である財源でどの程度賄われているかと、純資産のうち、固定資産等形成分と余剰分（不足分）がどのように増減したかを示すものとなっています。

純資産変動計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位　百万円）

科　目	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産	余剰分(不足	合計	固定資産	余剰分(不足	合計	固定資産	余剰分(不足
前年度末純資産残高	31,997	41,928	△ 9,931	37,731	65,772	△ 28,041	41,543	67,761	△ 26,218
純行政コスト(△)	△ 7,265		△ 7,265	△ 10,667		△ 10,667	△ 13,543		△ 13,543
財源	6,600		6,600	10,007		10,007	13,269		13,269
税収等	5,290		5,290	6,613		6,613	8,673		8,673
国県等補助金	1,310		1,310	3,394		3,394	4,596		4,596
本年度差額	△ 666		△ 666	△ 660		△ 660	△ 275		△ 275
固定資産等の変動(内部変動)		△ 232	232		△ 917	917			
有形固定資産等の増加		1,231	△ 1,231		1,817	△ 1,817			
有形固定資産等の減少		△ 1,484	1,484		△ 2,340	2,340			
貸付金・基金等の増加		604	△ 604		943	△ 943			
貸付金・基金等の減少		△ 583	583		△ 1,337	1,337			
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	82	82	0	82	82	0			
その他	－	－	－	248	－	－			
本年度純資産変動額	△ 583	△ 150	△ 433	△ 330	△ 835	505	59	△ 543	601
本年度末純資産残高	31,413	41,778	△ 10,365	37,401	64,938	△ 27,537	41,601	67,218	△ 25,616

※地方公会計マニュアルに基づき省略。

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度中に得られた税収や地方交付税、国県補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、一般財源等で△6億6,600万円となりました。また、固定資産等の変動では、有形固定資産の取得や基金の増加等により固定資産等が12億3,100万円増加した一方で、減価償却や基金の取崩等により14億8,400万円減少しました。これに無償所管換（寄附受納等）とその他を加え、本年度純資産変動額は△5億8,300万円となり、純資産残高は314億1,300万円となりました。

○町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書

基準日時点での町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書は、次のとおりです。

町民一人当たり　行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）
（住基人口　H30：14,309人　　R1：14,161人）　(単位　円)

	科目	R1	H30	増減
行政コスト計算書	経常費用（①）	526,926	589,752	△ 62,826
	業務費用	302,041	280,765	21,276
	人件費	95,046	93,897	1,149
	物件費等	202,048	183,150	18,898
	その他の業務費用	4,948	3,718	1,230
	移転費用	224,886	308,987	△ 84,101
	補助金等	81,074	93,530	△ 12,456
	社会保障給付	49,262	55,424	△ 6,162
	他会計への繰出金	93,502	156,562	△ 63,060
	その他	1,047	3,471	△ 2,424
	経常収益（②）	35,725	29,300	6,425
	純経常行政コスト（①－②＝③）	491,202	560,452	△ 69,250
	臨時損失（④）	23,420	42,461	△ 19,041
	臨時利益（⑤）	1,572	1,823	△ 251
	純行政コスト（③－④＋⑤＝⑥）	513,050	601,090	△ 88,040
純資産変動計算書	財源（⑦）	466,041	470,904	△ 4,863
	税収等	373,557	365,662	7,895
	国県等補助金	92,484	105,242	△ 12,758
	本年度差額（⑦－⑥＝⑧）	△ 47,008	△ 130,186	83,178
	資産評価差額（⑨）	5	△ 68	73
	無償所管換等（⑩）	5,821	418	5,403
	その他（⑪）		△ 16,074	16,074
	本年度純資産変動額（⑧＋⑨＋⑩＋⑪＝⑫）	△ 41,183	△ 145,911	104,728
	前年度末純資産残高（⑬）	2,259,482	2,382,022	－
	本年度末純資産残高（⑬＋⑫）	2,218,299	2,236,111	△ 17,812

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※各年度末時点の人口が異なるため、平成30年度末の純資産残高は一致しません。

町民一人当たりで見ると、令和元年度は一般会計等ベースで経常費用が526,926円、経常収益が35,725円、臨時損益が△21,848円で、行政サービスの収支である純行政コストは513,050円となりました。これに対し、サービスの財源（税収や地方交付税、国県補助金等）は466,041円であったため、差し引きの本年度差額は△47,008円となり、これに無償所管換等を加えた本年度の変動額は41,183円、純資産残高は前年度末から17,812円減少して、2,218,299円となりました。

平成30年7月豪雨災害への対応により多額の臨時損失を計上した前年度と比較すると，行政サービスに対する財源の不足額は減少しましたが、依然として収支はマイナスとなっており、純資産（過去の財源の蓄積）を消費してサービスを行っていることになるため、一層のコストの削減に取り組んでいく必要があります。

ⅳ）資金収支計算書（ＣＦ）

資金収支計算書は、その会計年度における資金収支の状態を表しており、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの区分から成っています。業務活動収支は経常的な行政活動における収支の状況を、投資活動収支は公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的活動とそれに対する国県等補助金や基金の取崩しにおける収支の状況を、財務活動収支は地方債の借入と償還における収支の状況をそれぞれ表しています。

資金収支計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）　（単位　百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,151	10,975	13,905
業務費用支出	2,967	5,434	5,988
人件費支出	1,340	2,762	2,968
物件費等支出	1,578	2,462	2,741
支払利息支出	14	156	158
その他の支出	35	54	121
移転費用支出	3,185	5,541	7,916
業務収入	6,676	11,896	15,262
税収等収入	5,299	6,300	8,360
国県等補助金収入	877	2,961	4,154
使用料及び手数料	125	2,186	2,203
その他の収入	374	449	545
臨時支出	332	375	375
臨時収入	222	251	251
業務活動収支	415	798	1,233
投資活動支出	1,643	2,567	2,659
投資活動収入	806	1,938	2,048
投資活動収支	△ 837	△ 629	△ 611
財務活動支出	770	1,520	1,529
財務活動収入	1,367	1,887	1,893
財務活動収支	597	368	364
本年度資金収支額	174	536	986
前年度末資金残高	610	2,606	4,934
本年度末資金残高	785	3,141	※ 5,866
本年度末歳計外預金残高	55	55	56
本年度末現金預金残高	839	3,196	5,921

端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※比例連結割合変更による差額＝△54百万円

令和元年度は一般会計等で業務活動収支が4億1,500万円、投資活動収支が△8億3,700万円、財務活動収支が5億9,700万円、資金収支は1億7,400万円で、歳計外現金も合わせた現金預金残高は8億3,900万円となりました。

また、町民一人当たりで見た場合の資金収支計算書は、次のとおりです。

町民一人当たりの資金収支計算書（一般会計等）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）　（単位　円）

科　目	R1	H30	増　減
業務支出	434,379	501,518	△ 67,139
業務費用支出	209,494	192,531	16,963
人件費支出	94,603	93,772	831
物件費等支出	111,400	95,187	16,213
支払利息支出	1,020	1,395	△ 375
その他の支出	2,471	2,177	294
移転費用支出	224,886	308,987	△ 84,101
業務収入	471,422	460,068	11,354
税収等収入	374,222	364,639	9,583
国県等補助金収入	61,913	66,085	△ 4,172
使用料及び手数料	8,858	7,719	1,139
その他の収入	26,429	21,624	4,805
臨時支出	23,420	71,045	△ 47,625
臨時収入	15,674	28,589	△ 12,915
業務活動収支	29,297	△ 83,904	113,201
投資活動支出	116,010	71,244	44,766
投資活動収入	56,885	133,203	△ 76,318
投資活動収支	△ 59,125	61,959	△ 121,084
財務活動支出	54,409	51,312	3,097
財務活動収入	96,552	70,336	26,216
財務活動収支	42,143	19,025	23,118
本年度資金収支額	12,316	△ 2,920	15,236
前年度末資金残高	43,091	45,565	△ 2,474
本年度末資金残高	55,406	42,645	12,761
本年度末歳計外預金残高	3,872	9,977	△ 6,105
本年度末現金預金残高	59,278	52,622	6,656

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりでは、一般財源等ベースで業務活動収支は29,297円、投資活動収支は△59,125円、財務活動収支は42,143円で、資金収支は前年度と比較して15,236円増加し、12,316円のプラスとなりました。

内容的には、前年度と比較して業務活動収支が113,201円のプラス、投資活動収支が121,084円のマイナスとなっており、投資活動収支のマイナスの増に伴い財務活動収支のプラスも増加していることから，投資活動での資金の不足を財務活動（地方債の発行）で補っている状況です。

投資活動のうち公共施設等の整備については減価償却費として、また、財務活動収支の増加は地方債の償還費用として、いずれも後年度の負担となってくるため、将来の負担の増加を見据えた適切な財政運営が必要と言えます。

4　財務書類に基づく各種指標の状況

以下では、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」記載の指標による数値を算出しています。

なお、住民一人当たりの額の算出には、以下の時点の人口を用いています。

基準時点　令和元年度：令和2年1月1日　住民基本台帳人口　14,161人
　　平成30年度：平成31年1月1日　住民基本台帳人口　14,309人

●資産形成度に関する指標《将来世代に残る資産がどのくらいあるか》

①住民一人当たり資産額

算定式：資産合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり資産額（万円）	うち有形・無形固定資産(万円)	うち投資等及び流動資産(万円)
令和元年度	301.0	236.8	64.2
平成30年度	298.4	235.6	62.8

類似団体平均（H29）
－
262.3

※端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

住民一人当たり資産額は、資産合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点で住民一人当たりで考えた場合、どれだけの資産を保有しているかを表しています。一人当たりの資産額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

また、その内訳として有形・無形固定資産（将来世代に引き継ぐ資産）と投資及び流動資産（将来の債務返済や行政サービスに使用可能な資産）も併せて記しています。

②歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額

年度	歳入額対資産比率（年）
令和元年度	4.4
平成30年度	4.0

類似団体平均（H29）
－
4.4

歳入額対資産比率は、資産合計に対する歳入総額の比率によって算出するもので、地方公共団体の資産形成度について、これまでに形成された資産がその年の収入で見た場合に何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率

算定式：$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$

年度	有形固定資産減価償却率(%)
令和元年度	65.0
平成30年度	63.9

類似団体平均（H29）
－
59.2

有形固定資産減価償却比率は、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合によって算出するもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することにより、資産の老朽化の度合いを大まかに知ることができます。

※償却累計額の算定は、原則耐用年数省令による耐用年数を用いるため、資産の長寿命化対策を行ってもその結果が直接反映されるものではありません。

●世代間公平性に関する指標《将来世代と現世代との負担の分担は適切か》

④純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

年度	純資産比率（%）
令和元年度	73.7
平成30年度	74.9

類似団体平均（H29）
－
75.7

純資産比率は、資産に対する純資産の比率によって算出します。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費したと捉えられます。この比率の経年変化や類似団体との比較により、世代間での負担の公平性を図ることができます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計

年度	社会資本形成の世代間負担比率（%）
令和元年度	21.5
平成30年度	19.5

類似団体平均（H29）
－
13.1

※地方債残高については、貸借対照表上の地方債残高から次のものを除いています。
- 臨時財政対策債
- 減税補てん債
- 臨時税収補てん債

社会資本等形成の世代間負担比率は、有形・無形固定資産の合計（社会資本合計）に対する地方債残高の比率によって算出するもので、社会資本形成における世代間負担の状況を把握することができます。

なお矢掛町の場合、過疎対策事業債等、償還に対して高い割合での普通交付税措置がある地方債が地方債残高のうちかなりの割合を占めていますが、これらの将来における普通交付税措置額については、この比率の算定上は考慮されていません。

●持続可能性（健全性）に関する指標《財政に持続可能性があるか》

⑥住民一人当たり負債額

算定式：負債合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり負債額（万円）
令和元年度	79.2
平成30年度	74.8

類似団体平均（H29）
－
63.6

住民一人当たり負債額は、負債合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点の住民一人当たりで考えた場合、どれだけの負債があるかを表しています。一人当たりの負債額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

⑦基礎的財政収支

算定式：業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)

年度	基礎的財政収支（百万円）	業務活動収入に臨時財政対策債発行額を加えた場合(参考)
令和元年度	△ 339	△ 141
平成30年度	△ 1,666	△ 1,410

類似団体平均（H29）
－
180

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。)及び投資活動収支（基金を除く。）の合算額によって算出され、地方債の発行と償還を除いた収支のバランスを見ることができます。この収支が均衡していれば、持続可能な財政運営ができていると捉えることができます。

●効率性に関する指標《行政サービスは効率的に提供されているか》

⑧住民一人当たり行政コスト

算定式：純行政コスト÷住民基本台帳人口

年度	一人当たり行政コスト（万円）	一人当たり経常行政コスト(参考)
令和元年度	51.3	49.1
平成30年度	60.1	56.0

類似団体平均（H29）
－
49.3

住民一人当たり行政コストは、純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで算出され、効率性を測る指標として類似団体との比較等に使用できます。また、参考として、災害等の特殊事情による影響を除いた一人当たり経常行政コストも記しています。

●**自律性に関する指標**《受益者負担の水準はどうなっているか》

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

年度	受益者負担比率（%）
令和元年度	6.8
平成30年度	5.0

類似団体平均（H29）
－
4.1

受益者負担比率は、経常費用に対する経常収益の割合によって算出され、行政サービスの提供に対し、そのどの程度が使用料・手数料等で賄われているかを見ることができます。ただし、ここでの経常収益には負担金や分担金として徴収したものは含まれていないこと、また、行政サービスはその大半が税収等で賄うべきものであることに注意が必要です。